

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 眞也

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長 北川 昌一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長 北川 昌一

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 北関東支店
(さいたま市大宮区吉敷町一丁目23番地1)

株式会社不動テトラ 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社不動テトラ 大阪支店
(大阪市中央区南船場二丁目3番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	47,777	51,754	67,081
経常利益	(百万円)	2,682	3,628	3,643
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,822	2,484	2,438
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,851	2,554	2,514
純資産額	(百万円)	25,776	27,707	26,439
総資産額	(百万円)	48,242	50,994	53,826
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	112.08	156.04	150.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.8	53.6	48.5

回次		第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	29.62	55.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 当社は第71期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入している。当該信託が保有する当社株式を自己株式として計上している。また、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定している。
5. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第73期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書提出後、事業等のリスクに記載した内容から変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,833百万円減少し、50,994百万円となった。

これは、売掛債権（受取手形・完成工事未収入金等）・たな卸資産（未成工事支出金等）などが増加した一方で、工事の大型化に伴い工事立替金が増加したことや支払サイトの短縮に伴う買掛債務等の圧縮により運転資本が一時的に増加し、現金預金・有価証券が減少したことなどによるものである。

負債は、前述の理由などにより前連結会計年度末に比べて4,102百万円減少し、23,286百万円となった。

純資産は、剰余金の配当及び自己株式の取得により減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことで前連結会計年度末に比べて1,269百万円増加し、27,707百万円となった。

(2) 経営成績の状況

建設業界においては、民間建設投資は、建築着工床面積に翳りがあるものの、政府建設投資は、当年度の当初公共事業予算の増もあり、全般では堅調に推移した。

当社グループの業績については、受注高は土木事業で新規工事の受注が減少し、48,930百万円（前年同四半期比24.2%減）となったが、手持ち受注高は77,245百万円と高水準な状況を維持しており、売上高は51,754百万円（前年同四半期比8.3%増）と増収となった。

また、利益面では工事採算性について引き続き良好な状況が続いたことから、営業利益は3,628百万円（前年同四半期比38.2%増）、経常利益は3,628百万円（前年同四半期比35.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,484百万円（前年同四半期比36.4%増）それぞれ増益となった。

（単位：百万円）

		前第3四半期	当第3四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	41,272	59,961	18,689
	地盤改良事業	16,305	17,012	706
	ブロック事業	223	464	241
	その他	59	44	15
	調整額	89	235	146
	全社計	57,770	77,245	19,475
受注高	土木事業	38,303	24,332	13,971
	地盤改良事業	23,354	21,344	2,010
	ブロック事業	3,024	3,107	84
	その他	432	449	18
	調整額	521	303	218
	全社計	64,591	48,930	15,661
売上高	土木事業	21,522	25,197	3,676
	地盤改良事業	23,971	23,980	9
	ブロック事業	2,171	2,577	405
	その他	443	441	2
	調整額	330	442	112
	全社計	47,777	51,754	3,977
営業利益	土木事業	400	958	558
	地盤改良事業	2,195	2,524	329
	ブロック事業	39	300	261
	その他	5	18	13
	調整額	15	173	158
	全社計	2,624	3,628	1,004
次期繰越受注高	土木事業	58,053	59,095	1,042
	地盤改良事業	15,689	14,376	1,313
	ブロック事業	1,075	995	80
	その他	48	52	4
	調整額	280	96	184
	全社計	74,585	74,422	163

当該連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該四半期連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映している。

土木事業

受注高は、24,332百万円（前年同四半期比36.5%減）となったが、売上高は、豊富な期首手持ち受注高から25,197百万円（前年同四半期比17.1%増）と増収となったことに加えて、工事採算性も良好な状況が続き、営業利益は958百万円（前年同四半期比139.5%増）と増益となった。

地盤改良事業

受注高は、大型工事の時期ズレの影響により21,344百万円（前年同四半期比8.6%減）となったが、豊富な期首手持ち工事高から売上高は前期並みの23,980百万円（前年同四半期比0.0%増）となり、また工事採算性も働き方改革に伴うコスト影響が発生しつつあるものの比較的良好な状況が続き、営業利益は2,524百万円（前年同四半期比15.0%増）と増益となった。

ブロック事業

型枠賃貸が災害復旧需要などにより増加し、受注高は3,107百万円（前年同四半期比2.8%増）となり、加えてその進捗も順調で、売上高は2,577百万円（前年同四半期比18.7%増）と増収となったことで、営業利益は300百万円（前年同四半期比669.7%増）と増益となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は472百万円である。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はない。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,255,910
計	27,255,910

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,489,522	16,489,522	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,489,522	16,489,522		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	-	16,490	-	5,000	-	2,472

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 549,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,591,900	155,919	
単元未満株式	普通株式 347,722		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,489,522		
総株主の議決権		155,919	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)及び役員報酬BIP信託が所有する株式が105,300株(議決権の数1,053個)含まれている。
2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式62株及び役員報酬BIP信託が所有する株式が73株含まれている。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動産テトラ	東京都中央区日本橋小網 町7番2号	549,900	-	549,900	3.33
計		549,900	-	549,900	3.33

(注) 役員報酬BIP信託が所有する株式105,373株(議決権の数1,053個)は、上記自己株式には含まれていない。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,391	6,008
受取手形・完成工事未収入金等	1、3 20,660	1、3 25,325
電子記録債権	3 1,585	3 2,375
有価証券	2,000	-
未成工事支出金等	917	1,995
販売用不動産	267	267
材料貯蔵品	515	639
未収入金	2,282	1,423
預け金	2,810	2,079
その他	721	1,236
貸倒引当金	82	94
流動資産合計	44,068	41,255
固定資産		
有形固定資産	5,889	6,053
無形固定資産	178	312
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840	1,895
その他	1,962	1,581
貸倒引当金	111	102
投資その他の資産合計	3,692	3,373
固定資産合計	9,759	9,739
資産合計	53,826	50,994
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 7,250	7,550
電子記録債務	10,750	6,910
短期借入金	2 900	2 1,650
未払法人税等	694	385
未成工事受入金等	3,576	3,635
引当金	1,085	535
その他	1,298	1,081
流動負債合計	25,553	21,746
固定負債		
引当金	51	51
退職給付に係る負債	1,511	1,197
その他	273	293
固定負債合計	1,835	1,541
負債合計	27,388	23,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	6,605	8,277
自己株式	164	635
株主資本合計	26,197	27,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	169
為替換算調整勘定	152	153
退職給付に係る調整累計額	61	59
その他の包括利益累計額合計	91	43
非支配株主持分	332	352
純資産合計	26,439	27,707
負債純資産合計	53,826	50,994

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	45,198	48,851
兼業事業売上高	2,579	2,902
売上高合計	47,777	51,754
売上原価		
完成工事原価	38,534	41,198
兼業事業売上原価	1,638	1,680
売上原価合計	40,172	42,877
売上総利益		
完成工事総利益	6,664	7,654
兼業事業総利益	941	1,222
売上総利益合計	7,605	8,876
販売費及び一般管理費	4,981	5,248
営業利益	2,624	3,628
営業外収益		
受取配当金	66	68
特許実施収入	21	9
その他	29	18
営業外収益合計	115	95
営業外費用		
支払利息	17	15
支払手数料	14	13
支払保証料	17	22
為替差損	-	11
その他	9	33
営業外費用合計	58	95
経常利益	2,682	3,628
特別利益		
固定資産売却益	13	24
投資有価証券売却益	38	-
その他	1	-
特別利益合計	52	24
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	4	10
損害賠償金	1	0
その他	2	0
特別損失合計	14	11
税金等調整前四半期純利益	2,721	3,641
法人税、住民税及び事業税	484	782
法人税等調整額	392	354
法人税等合計	876	1,136
四半期純利益	1,845	2,506
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,822	2,484

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,845	2,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	47
為替換算調整勘定	3	2
退職給付に係る調整額	73	2
その他の包括利益合計	6	48
四半期包括利益	1,851	2,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,828	2,532
非支配株主に係る四半期包括利益	23	22

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	23百万円	10百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。

当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	500	1,000
差引額	3,500	3,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	105百万円	38百万円
電子記録債権	18	21
支払手形	0	-
受取手形裏書譲渡高	3	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	864百万円	780百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	822	50.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 1 2018年6月22日定時株主総会決議による配当額の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

2 2018年10月1日付けで、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、「1株当たり配当額」については当該株式併合後の金額を記載している。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	812	50.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 2019年6月21日定時株主総会決議による配当額の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	20,821	24,576	2,165	47,562	214	47,777	-	47,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	701	605	7	102	228	330	330	-
計	21,522	23,971	2,171	47,664	443	48,107	330	47,777
セグメント利益	400	2,195	39	2,635	5	2,639	15	2,624

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。
- 2 セグメント利益の調整額 15百万円には、セグメント間取引消去32百万円、全社費用 44百万円、その他の調整額 3百万円が含まれている。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	24,603	24,357	2,565	51,524	230	51,754	-	51,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	595	376	12	231	211	442	442	-
計	25,197	23,980	2,577	51,755	441	52,195	442	51,754
セグメント利益	958	2,524	300	3,783	18	3,801	173	3,628

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。
- 2 セグメント利益の調整額 173百万円には、セグメント間取引消去31百万円、全社費用 206百万円、その他の調整額2百万円が含まれている。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	112円08銭	156円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,822	2,484
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,822	2,484
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,253	15,919

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間1,750千株、当第3四半期連結累計期間570千株、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間47千株、当第3四半期連結累計期間76千株である。
- 3 1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度に行った株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社不動産テトラ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 貴史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。